

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2019年1月11日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

【会社名】 株式会社ハニーズホールディングス

【英訳名】 HONEYS HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻 義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 2017年6月1日 至 2017年11月30日	自 2018年6月1日 至 2018年11月30日	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日
売上高	(千円)	26,641,999	24,782,156	52,441,212
経常利益	(千円)	1,352,753	1,678,046	2,849,266
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	576,509	964,139	195,167
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	914,473	1,450,289	24,981
純資産額	(千円)	31,217,321	31,219,264	30,048,206
総資産額	(千円)	38,815,791	37,665,420	37,916,949
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	20.68	34.60	7.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.4	82.9	79.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,716,915	1,456,375	2,270,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	834,875	495,174	1,441,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	379,050	530,181	894,753
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,796,940	8,607,631	8,235,218

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.50	34.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2018年10月19日開催の取締役会において、当社連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(中国事業)の解散及び清算を決議し、現在同社は清算手続き中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調は続いているものの、自然災害の影響やエネルギー価格の上昇が消費者マインドを下押しし、個人消費にも一感感がみられました。

当社グループが属する婦人服専門店業界は、西日本豪雨や7月の猛暑、北海道胆振東部地震などが客足に影響し、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、顧客満足度の向上を目指し、引き続き、高感度、高品質、リーズナブルプライスの実現に取り組みました。また、店舗におきましては、活気と明るさに溢れた魅力ある店づくりに取り組みました。

なお、中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司につきましては、本年9月末までにすべての店舗を閉鎖し、清算を開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高247億82百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益16億13百万円（同36.1%増）、経常利益16億78百万円（同24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億64百万円（同67.2%増）となりました。

	2018年5月期 第2四半期 連結累計期間 (2017年6月1日から 2017年11月30日まで)	2019年5月期 第2四半期 連結累計期間 (2018年6月1日から 2018年11月30日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	26,641	24,782	1,859	7.0%
営業利益 (百万円)	1,185	1,613	427	36.1%
経常利益 (百万円)	1,352	1,678	325	24.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	576	964	387	67.2%

連結店舗数 (店舗数)	1,179	877	302	25.6%
-------------	-------	-----	-----	-------

売上高につきましては、国内は、比較的堅調に推移しましたが、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司において、全ての店舗を閉鎖したことにより減収となりました。

店舗展開につきましては、国内においては引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第2四半期連結累計期間末における国内店舗数は877店舗となりました。

収益面につきましては、中国の赤字額が減少したことに加え、国内の売り上げが堅調に推移し、また、販売費及び一般管理費の削減等により増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は236億79百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は19億67百万円（同16.5%増）となりました。前半は自然災害の影響を受けましたが、初秋より客数が増加し、増収増益となりました。

<中国>

中国における売上高は11億2百万円（前年同期比67.2%減）、営業損失は2億77百万円（前年同期は営業損失4億35百万円）となりました。店舗閉鎖に伴う売上高減少により減収となりましたが、営業損失は1億57百万円改善しました。なお、店舗数は前年同期比312店舗減少しております。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当第2四半期連結累計期間における営業利益は7百万円（前年同期は営業損失1億1百万円）となりました。

（注）好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億51百万円減少して376億65百万円となりました。これは、現金及び預金が増加し、売掛金、たな卸資産が減少したこと等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて、14億22百万円減少して64億46百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、短期借入金、関係会社事業整理損失引当金が減少したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、11億71百万円増加して312億19百万円となりました。これは、利益剰余金が増加し、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は82.9%となり、安定した財政状態を維持しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億72百万円増加し、86億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億56百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

これらは、税金等調整前四半期純利益が16億10百万円（同43.3%増）、減価償却費が4億70百万円生じた他、たな卸資産が4億90百万円減少したことにより資金が増加した一方で、仕入債務が4億51百万円減少した他、法人税等8億7百万円の支払により資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億95百万円（同40.7%減）となりました。

これらは、新規出店に伴う有形固定資産の取得に伴い4億57百万円を支出した一方で、差入保証金1億70百万円の回収により資金が増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億30百万円（同39.9%増）となりました。

これらは、短期借入金2億50百万円の返済、配当金2億78百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末と比べて中国の従業員数（臨時雇用者を除く）が880名減少しておりますが、これは本年9月末までにすべての店舗を閉鎖したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日		27,900,000		3,566		3,941

(5) 【大株主の状況】

2018年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社E・E・Y	福島県いわき市中央台飯野 2丁目29 - 2	9,320	33.45
公益財団法人ハニーズ財団	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27 - 1	1,000	3.59
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿 6丁目27番30号)	922	3.31
江尻 義久	福島県いわき市	830	2.98
江尻 英介	福島県いわき市	826	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11番 3号	755	2.71
江尻 あい子	福島県いわき市	636	2.28
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木 6丁目10番 1号 六本木ヒルズ森タワー)	582	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 11	556	2.00
SSBTC CLIENT MNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3丁目11 - 1)	552	1.98
計		15,982	57.36

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 755千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 556千株

2. 2018年9月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2018年9月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	1,301	4.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,474,400	274,744	
単元未満株式	普通株式 389,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		274,744	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズホール ディングス	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	36,500		36,500	0.13
計		36,500		36,500	0.13

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式42株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,235,218	8,607,631
売掛金	3,062,909	2,829,310
たな卸資産	8,317,844	7,805,717
未収還付法人税等	90,664	6
その他	714,325	1,641,021
貸倒引当金	6,117	22,077
流動資産合計	20,414,845	20,861,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,276,142	6,213,242
その他	3,100,386	3,033,773
有形固定資産合計	9,376,529	9,247,016
無形固定資産		
その他	379,495	334,853
無形固定資産合計	379,495	334,853
投資その他の資産		
差入保証金	6,723,259	6,647,043
その他	1,030,186	586,180
貸倒引当金	7,367	11,283
投資その他の資産合計	7,746,079	7,221,941
固定資産合計	17,502,103	16,803,811
資産合計	37,916,949	37,665,420
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,812	406,152
短期借入金	253,950	-
未払法人税等	822,566	709,608
ポイント引当金	4,880	8,841
関係会社事業整理損失引当金	432,096	135,534
資産除去債務	56,897	31,217
その他	2,935,819	2,606,973
流動負債合計	5,367,022	3,898,327
固定負債		
退職給付に係る負債	969,458	996,009
資産除去債務	1,522,451	1,535,146
その他	9,811	16,672
固定負債合計	2,501,720	2,547,828
負債合計	7,868,743	6,446,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,910	3,941,890
利益剰余金	22,109,043	22,794,542
自己株式	38,494	39,065
株主資本合計	29,579,259	30,264,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,079	17,367
繰延ヘッジ損益	46,563	916,562
為替換算調整勘定	280,147	88,714
退職給付に係る調整累計額	128,156	109,882
その他の包括利益累計額合計	468,946	955,097
純資産合計	30,048,206	31,219,264
負債純資産合計	37,916,949	37,665,420

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
売上高	26,641,999	24,782,156
売上原価	11,425,758	10,787,587
売上総利益	15,216,241	13,994,568
販売費及び一般管理費	14,030,435	12,380,809
営業利益	1,185,805	1,613,759
営業外収益		
受取利息	2,005	3,171
受取配当金	337	356
為替差益	65,306	-
受取地代家賃	10,735	10,067
受取補償金	665	-
補助金収入	61,213	87,548
貸倒引当金戻入額	184	-
雑収入	48,348	48,246
営業外収益合計	188,797	149,389
営業外費用		
支払利息	15,817	4,700
為替差損	-	73,638
雑損失	6,031	6,763
営業外費用合計	21,849	85,102
経常利益	1,352,753	1,678,046
特別利益		
関係会社事業整理損戻入額	-	45,554
特別利益合計	-	45,554
特別損失		
固定資産除却損	66,230	39,169
減損損失	162,949	60,217
その他	-	13,692
特別損失合計	229,179	113,079
税金等調整前四半期純利益	1,123,573	1,610,521
法人税、住民税及び事業税	686,937	825,927
法人税等調整額	139,873	179,545
法人税等合計	547,064	646,382
四半期純利益	576,509	964,139
親会社株主に帰属する四半期純利益	576,509	964,139

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
四半期純利益	576,509	964,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,703	3,287
繰延ヘッジ損益	337,174	869,998
為替換算調整勘定	23,356	368,861
退職給付に係る調整額	24,270	18,274
その他の包括利益合計	337,964	486,150
四半期包括利益	914,473	1,450,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914,473	1,450,289
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,123,573	1,610,521
減価償却費	656,159	470,716
減損損失	162,949	60,217
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,316	26,551
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,974	20,372
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,928	3,960
関係会社事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	289,317
受取利息及び受取配当金	2,342	3,527
支払利息	15,817	4,700
固定資産除却損	66,230	39,169
売上債権の増減額(は増加)	171,939	222,670
たな卸資産の増減額(は増加)	474,792	490,321
仕入債務の増減額(は減少)	210,092	451,999
未払金の増減額(は減少)	62,400	22,304
未払費用の増減額(は減少)	9,360	65,706
未収消費税等の増減額(は増加)	181,792	242,718
未払消費税等の増減額(は減少)	39,304	240,779
その他	185,336	101,287
小計	2,348,830	2,264,179
利息及び配当金の受取額	2,342	3,527
利息の支払額	16,459	4,271
法人税等の支払額	617,798	807,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716,915	1,456,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	806,900	457,474
無形固定資産の取得による支出	10,888	56,183
投資有価証券の取得による支出	431	455
差入保証金の差入による支出	168,614	97,679
差入保証金の回収による収入	206,176	170,579
資産除去債務の履行による支出	48,832	47,515
その他	5,383	6,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	834,875	495,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	98,520	250,950
自己株式の取得による支出	1,889	742
自己株式の処分による収入	66	177
配当金の支払額	278,664	278,640
その他	43	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,050	530,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,645	58,606
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	516,634	372,412
現金及び現金同等物の期首残高	8,280,305	8,235,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,796,940	8,607,631

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
商品	7,567,517千円	7,136,980千円
原材料及び貯蔵品	750,327	668,736
計	8,317,844	7,805,717

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
給料及び手当	4,553,978千円	4,033,655千円
退職給付費用	36,786	36,132
賃借料	3,773,569	3,295,193

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金勘定	8,796,940千円	8,607,631千円
現金及び現金同等物	8,796,940	8,607,631

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月18日 取締役会	普通株式	278,664	10	2017年5月31日	2017年8月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月9日 取締役会	普通株式	278,649	10	2017年11月30日	2018年1月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月13日 取締役会	普通株式	278,640	10	2018年5月31日	2018年8月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月8日 取締役会	普通株式	278,634	10	2018年11月30日	2019年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,277,658	3,364,340	26,641,999	-	26,641,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,938	-	75,938	452,351	528,289
計	23,353,597	3,364,340	26,717,938	452,351	27,170,289
セグメント利益	1,688,847	435,207	1,253,640	101,780	1,151,859

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,253,640
「その他」の区分の利益	101,780
セグメント間取引消去	33,946
四半期連結損益計算書の営業利益	1,185,805

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ76,603千円、86,345千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において162,949千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,679,843	1,102,313	24,782,156	-	24,782,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	78,522	78,522	662,865	741,388
計	23,679,843	1,180,836	24,860,679	662,865	25,523,544
セグメント利益	1,967,195	277,288	1,689,906	7,890	1,697,797

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,689,906
「その他」の区分の利益	7,890
セグメント間取引消去	84,037
四半期連結損益計算書の営業利益	1,613,759

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額60,217千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2018年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されているもの	66,997	66,997	-
デリバティブ取引計	66,997	66,997	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(2018年11月30日)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,318,794	1,318,794	-
デリバティブ取引計	1,318,794	1,318,794	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益	20円68銭	34円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	576,509	964,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	576,509	964,139
普通株式の期中平均株式数(株)	27,865,551	27,863,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第41期（2018年6月1日から2019年5月31日まで）中間配当については、2019年1月8日開催の取締役会において、2018年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	278,634千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年1月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

株式会社ハニーズホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズホールディングスの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングス及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。